

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（ローン担保証券）
信託期間	2024年7月23日から2034年8月10日まで
運用方針	実質的に、米ドル建てまたはユーロ建てCLO（ローン担保証券）のメザニン債（メザニン・トランシェ）およびハイ・イールド債券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>ニューバーガー・バーマンCLOインカムファンド（JPY 1・ディストリビューティング・アンヘッジドクラス）</p> <p>米ドル建ておよびユーロ建てのCLO（ローン担保証券）のメザニン・トランシェ、ハイ・イールド債券</p> <p>マネー・トラスト・マザーファンド</p> <p>円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<p>■主として、米ドル建てまたはユーロ建てCLO（ローン担保証券）のメザニン債（メザニン・トランシェ）に投資します。</p> <p>■実質的な運用は、非投資適格クレジット証券の運用に強みをもつニューバーガー・バーマン・グループが行います。</p> <p>■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年2月および8月の10日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>■分配金の再投資は受け付けません。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

# CLOインカムファンド （為替ヘッジなし）

## 【運用報告書（全体版）】

（2024年7月23日から2025年2月10日まで）

第 1 期

決算日 2025年2月10日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは実質的に、米ドル建てまたはユーロ建てCLO（ローン担保証券）のメザニン債（メザニン・トランシェ）およびハイ・イールド債券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## CLOインカムファンド（為替ヘッジなし）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分 配 込 金	騰 落	中 率			
(設 定 日) 2024年 7 月23日	円 10,000	円 －	% －	% －	% －	百万円 5,572	
1 期(2025年 2 月10日)	10,336	300	6.4	0.0	94.8	12,587	

※基準価額の騰落率は分配金込み。  
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。  
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

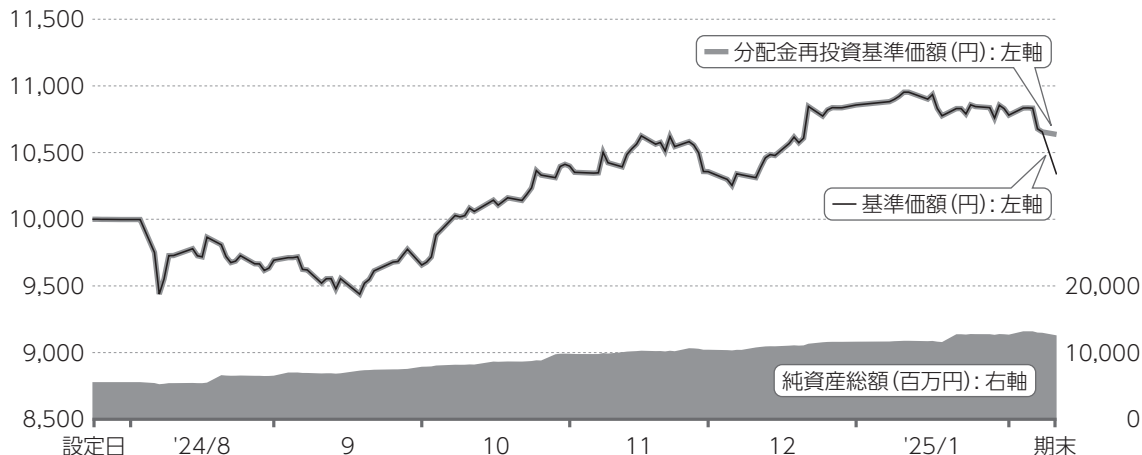
年          月          日	基          準	価          額	公  社  債  率	投  資  信  託  証  券  率
		騰          落          率		
(設  定  日) 2024年 7 月23日	円 10,000	% —	% —	% —
7 月末	9,998	△0.0	0.0	—
8 月末	9,693	△3.1	0.0	101.7
9 月末	9,657	△3.4	0.0	95.2
10月末	10,398	4.0	0.0	93.9
11月末	10,357	3.6	0.0	93.9
12月末	10,857	8.6	0.0	94.4
2025年 1 月末	10,781	7.8	0.0	95.3
(期          末) 2025年 2 月10日	10,636	6.4	0.0	94.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。  
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年7月23日から2025年2月10日まで）

## 基準価額等の推移



設 定 日	10,000円
期 末	10,336円 (既払分配金300円(税引前))
騰 落 率	+6.4% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因（2024年7月23日から2025年2月10日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に、米ドル建てまたはユーロ建てＣＬＯ（ローン担保証券）のメザニン債（メザニン・トランシェ）およびハイ・イールド債券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用しました。

実質組入外貨建資産に対しては、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

### 上昇要因

- ＣＬＯから生じたインカム収益
- 景気後退見通しの後退を背景とした市場のリスク選好度の改善に伴うＣＬＯの価格の上昇

投資環境について（2024年7月23日から2025年2月10日まで）

当ファンドの実質的な主要投資対象であるＣＬＯ市場（そのうちのＢＢトランシェ、以下同様）は上昇しました。

## ＣＬＯ市場

期中、米10年国債利回りは米国におけるインフレ率の低下ペースが鈍化するとの思惑が強まる中、上昇基調で推移しました。そのような環境の中、ＣＬＯ市場は上昇しました。ＣＬＯ市場は相対的に高水準のインカム収益を提供する資産クラスであることから、各銘柄から安定的に生じるインカム収益の積上がりが上昇に寄与しました。

なお期中は米国の大統領選においてトランプ氏が勝利をおさめ、景気拡張的な政策が実施されるとの見方が強まる中、市場のリスク選好度が高まりました。そのため、ＣＬＯの裏付け資産であるバンクローンの価格が上昇し、ＣＬＯ市場にも上昇圧力が加わりました。価格の上昇と短期変動金利の低下に伴い、ＣＬＯ市場の利回りは低下しました。

## 為替市場

今期の米ドル／円は、期初と比較して円高となりました。

日米の金利動向などを背景に、期中は対米ドルで円高、円安のいずれにも大きく動きましたが、足元では日銀の追加利上げ観測や米金利の低下、トランプ新大統領の関税政策に対する懸念などを材料に、米ドル安・円高の展開となりました。

ポートフォリオについて（2024年7月23日から2025年2月10日まで）

## 当ファンド

「ニューバーガー・バーマンＣＬＯインカムファンド（ＪＰＹ Ⅰ・ディストリビューティング・アンヘッジドクラス）」を主な投資対象とし、期を通じて高位に組み入れました。

## ニューバーガー・バーマンＣＬＯインカムファンド（ＪＰＹ Ⅰ・ディストリビューティング・アンヘッジドクラス）

当ファンドでは、期を通じてＣＬＯを中心に組入れを行い、分散したポートフォリオを構築するとともに、安定的かつ高水準のインカム収益の確保に努めました。格付けの観点からはＢＢ格のトランシェを中心に組み入れを行いました。

また通貨の観点からは、米ドル建てのＣＬＯに加えて、ユーロ建てのＣＬＯについても組入れを行いました。なおユーロ建てのＣＬＯについては対米ドルで為替ヘッジを行うことで、米ドル・ユーロ間の通貨変動のリスクの低減に努めました。

加えて、主にポートフォリオの流動性を向上させる観点から、ハイ・イールド債も若干組み入れました。

## ●債券組入比率

当ファンドでは期を通じてＣＬＯの組入比率を高位に維持しました。

## ●デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

当ファンドの主要投資対象であるＣＬＯはクーポンが短期変動金利に連動する為、当ファンドのデュレーションは期を通じて低位な水準にとどまりました。

## ●通貨別配分

当ファンドでは期を通じて米ドル建てのＣＬＯに加えて、ユーロ建てのＣＬＯも組入れを行いました。なおユーロ建てのＣＬＯについては対米ドルで為替ヘッジを行うことで、米ドル・ユーロ間の通貨変動リスクを低減しました。

## ●格付け別配分

当ファンドでは期を通じてＢＢ格のＣＬＯを中心に組み入れを行いました。

## マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について（2024年7月23日から2025年2月10日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 分配金について（2024年7月23日から2025年2月10日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第1期
当期分配金	300
（対基準価額比率）	（2.82％）
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	336

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「ニューバーガー・バーマンCLOインカムファンド(JPY 1・ディストリビューティング・アンヘッジドクラス)」を主な投資対象とし、期を通じて高位に組み入れます。

### ニューバーガー・バーマンCLOインカムファンド(JPY 1・ディストリビューティング・アンヘッジドクラス)

当ファンドが主要投資対象とするCLOのBBトランシェは、今後も格付け対比で魅力的な利回りを提供することが可能な資産クラスであると考えています。当ファンドでは、引き続き新規発行市場及びセカン

ダリー市場の双方を活用し、相対的な投資妙味が高いと考えられる銘柄を選別するとともに、分散したポートフォリオを構築して運用を行う方針です。

またポートフォリオ構築にあたっては、米ドル建てのCLOに加えて、ユーロ建てのCLOについても投資対象とすることで、より広範な投資機会の確保に努めます。なおユーロ建てのCLOについては対米ドルで為替ヘッジを行うことで、米ドル・ユーロ間の通貨変動のリスクの低減に努めます。

### マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



# CL Oインカムファンド（為替ヘッジなし）

## 1万口当たりの費用明細（2024年7月23日から2025年2月10日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	55円	0.538%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は10,234円です。
（投 信 会 社）	(22)	(0.214)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(31)	(0.306)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.018)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	27	0.261	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(27)	(0.261)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(－)	(－)	
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	82	0.802	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

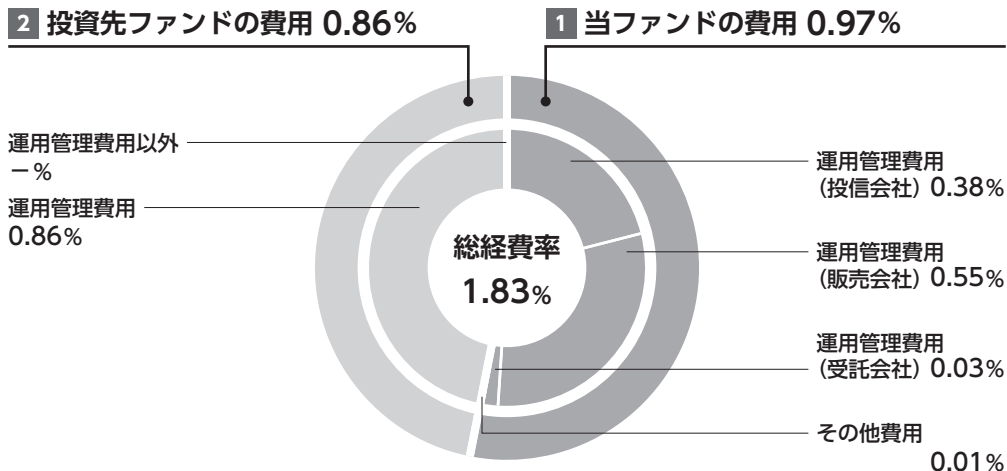
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率（年率換算）



<b>総経費率 (1 + 2)</b>	<b>1.83%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>0.97%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.86%</b>
<b>投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>－ %</b>

※**1**の各費用は、前掲「1 万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1 万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、直近の費用の詳細データが入手できていないため、目論見書に記載している「運用管理費用」の料率を使用しています。運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれていません。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.83%です。

CLOインカムファンド（為替ヘッジなし）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年7月23日から2025年2月10日まで）

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ニューバーガー・バーマンCLOインカムファンド (JPY・ディストリビューティング・ ア ン ヘ ッ ジ ド ク ラ ス )	口 11,479,115	千円 11,627,860	口 —	千円 —

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・トラスト・マザーファンド	千口 562	千円 560	千口 —	千円 —

■ 利害関係人との取引状況等（2024年7月23日から2025年2月10日まで）

利害関係人との取引状況

CLOインカムファンド（為替ヘッジなし）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・トラスト・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 3,744	百万円 2	% 0.1	百万円 409	百万円 309	% 75.6

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2024年7月23日から2025年2月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ＣＬＯインカムファンド（為替ヘッジなし）

### ■ 組入れ資産の明細（2025年2月10日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ   ン   ド   名	期		末	
	口	数	評   価   額	組   入   比   率
		口	千円	%
ニューバーガー・パーマンＣＬＯインカムファンド （ＪＰＹ１・ディストリビューティング・アンヘッジドクラス）	11,479,115.658		11,928,637	94.8
合   計	11,479,115.658		11,928,637	94.8

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種   類	期		末	
	口	数	評   価   額	比   率
		千口	千円	%
マ   ネ   ー   ・   ト   ラ   ス   ト   ・   マ   ザ   ー   フ   ァ   ン   ド		562	560	

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は1,192,695,183口です。

### ■ 投資信託財産の構成

（2025年2月10日現在）

項   目	期		末	
	評   価   額	比   率		
	千円	%		
投   資   証   券	11,928,637	91.7		
マ   ネ   ー   ・   ト   ラ   ス   ト   ・   マ   ザ   ー   フ   ァ   ン   ド	560	0.0		
コ   ー   ル   ・   ロ   ー   ン   等   、   そ   の   他	1,072,817	8.3		
投   資   信   託   財   産   総   額	13,002,015	100.0		

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年2月10日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	13,002,015,874円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,072,817,934
投 資 証 券 (評価額)	11,928,637,827
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マザ ー フ ァ ン ド (評価額)	560,113
(B) 負 債	414,750,182
未 払 収 益 分 配 金	365,341,935
未 払 信 託 報 酬	49,156,975
そ の 他 未 払 費 用	251,272
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	12,587,265,692
元 本	12,178,064,531
次 期 繰 越 損 益 金	409,201,161
(D) 受 益 権 総 口 数	12,178,064,531口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,336円

※当期における期首元本額5,572,418,753円、期中追加設定元本額6,754,661,701円、期中一部解約元本額149,015,923円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

（自2024年7月23日 至2025年2月10日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	371,089,352円
受 取 配 当 金	370,146,025
受 取 利 息	943,327
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	296,410,626
売 買 益	300,777,940
売 買 損	△ 4,367,314
(C) 信 託 報 酬 等	△ 49,408,247
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	618,091,731
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	156,451,365
(配 当 等 相 当 額)	( 57,706,888)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 98,744,477)
(F) 合 計 (D + E)	774,543,096
(G) 収 益 分 配 金	△ 365,341,935
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	409,201,161
追 加 信 託 差 損 益 金	156,451,365
(配 当 等 相 当 額)	( 57,706,892)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 98,744,473)
分 配 準 備 積 立 金	252,749,796

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	343,623,416円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	274,468,315
(c) 収益調整金	156,451,365
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	774,543,096
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	636.01
(f) 分配金	365,341,935
1 万 口 当 た り 分 配 金	300

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 （税 引 前）	当 期
	300円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## ＣＬＯインカムファンド（為替ヘッジなし）

### ■ 組入れ投資信託証券の内容

#### 投資信託証券の概要

ファンド名	ニューバーガー・バーマンＣＬＯインカムファンド （ＪＰＹ Ｉ・ディストリビューティング・アンヘッジドクラス）
形態	アイルランド籍会社型投資信託（円建て）
主要投資対象	主として米ドル建ておよびユーロ建てのＣＬＯ（ローン担保証券）のメザニン・トランシェ、ハイ・イールド債券に投資します。
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●主として米ドル建ておよびユーロ建てのＣＬＯ（ローン担保証券）のメザニン・トランシェに投資します。また、ハイ・イールド債券にも投資します。</li> <li>●ヘッジまたは効率的な運用を目的として、デリバティブ取引を行うことがあります。</li> <li>●米ドル以外の通貨建ての有価証券に投資を行う場合は、原則として、実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行います。</li> <li>●原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>●同一のＣＬＯマネージャーが運用指図を行うＣＬＯへの投資は、純資産総額の20%以内とします。</li> <li>●同一発行体の有価証券への投資は、純資産総額の10%以内とします。</li> <li>●有価証券の貸付けは行いません。</li> </ul>
分配方針	年４回分配を行います。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬 年0.75%</p> <p>事務管理費用 年0.20%以内</p> <p>保管費用 年0.02%以内</p> <p>※年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
ＣＬＯの運用管理費用	ＣＬＯにおいては、一般的に、ＣＬＯマネージャーがバンクローン・ポートフォリオの運用（バンクローンの購入、売却、入替え、再投資）を行い、トラスティー等が裏付資産の保管・管理、投資家への利息・元本の支払い等を行います。ファンドは、これらＣＬＯにかかる運用管理費用を間接的に負担することになりますが、ファンドが組み入れるＣＬＯの各銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、上限額または予定額を表示することはできません。
その他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
換金制限	<p>換金は、取引日*に受け付けます。</p> <p>取引日の換金申込シェア数がファンドの発行済みシェア数の10%を超える場合、当該超過分について換金申込みに応じない場合があります。</p> <p>*原則として、隔週木曜日（ファンド休業日の場合は、翌営業日）および取締役が決定するその他の日</p>
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えられとされる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
管理会社	ニューバーガー・バーマン・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッド ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

「ニューバーガー・バーマンＣＬＯインカムファンド（ＪＰＹ Ｉ・ディストリビューティング・アンヘッジドクラス）」は直近のデータが入手できないため、記載すべきデータはございません。

# マネー・トラスト・マザーファンド

第9期（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 入 比	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%		百万円
5 期 (2020年10月12日)	9, 970		△0.1	74. 8	12
6 期 (2021年10月12日)	9, 962		△0. 1	70. 1	15
7 期 (2022年10月12日)	9, 958		△0. 0	73. 8	15
8 期 (2023年10月12日)	9, 952		△0. 1	75. 0	15
9 期 (2024年10月15日)	9, 949		△0. 0	99. 7	1, 316

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

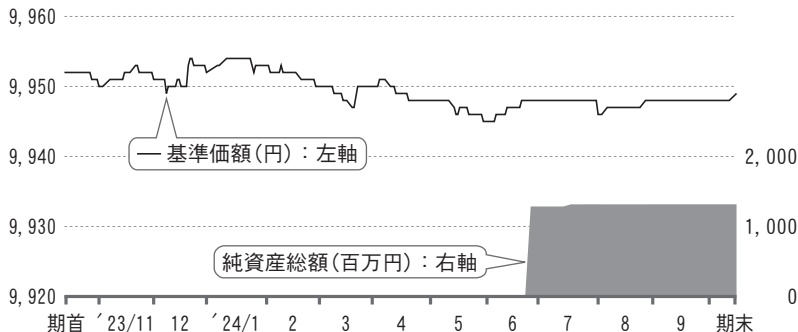
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 入 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2023年10月12日	円		%		%
	9,952	—	—	75.0	
10月末	9,950	△0.0	74.9		
11月末	9,951	△0.0	74.9		
12月末	9,952	0.0	75.0		
2024年1月末	9,953	0.0	74.9		
2月末	9,950	△0.0	74.9		
3月末	9,950	△0.0	74.9		
4月末	9,948	△0.0	74.8		
5月末	9,945	△0.1	74.8		
6月末	9,948	△0.0	99.7		
7月末	9,946	△0.1	99.7		
8月末	9,948	△0.0	99.7		
9月末	9,948	△0.0	99.7		
(期 末) 2024年10月15日	9,949	△0.0	99.7		

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

#### 基準価額等の推移



期 首	9,952円
期 末	9,949円
騰 落 率	-0.0%

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

上昇要因	・ 日銀が2024年3月にマイナス金利政策を解除し、7月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇したこと
下落要因	・ 3月中旬まで日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期公社債や短期金融商品のマイナス利回りの影響が残ったこと

### ▶ 投資環境について（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

短期金利は、上昇しました。

円安進行などの影響から物価上昇率が高止まりし、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+2%以上での推移となりました。日銀は物価目標の実現が見通せる状況に至ったと判断し、2024年3月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで無担保コール（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことを決定しました。さらに、7月の金融政策決定会合で追加利上げを決



定し、無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.25％程度としました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から2024年1月中旬までは概ねレンジ推移となりました。1月に行われた金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見が、政策変更が近づいていることを意識させるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な内容だったことから、利回りは上昇基調となりました。3月に、日銀がマイナス金利政策を解除したことから、利回りはプラス圏へ上昇し、7月の追加利上げ後にはさらに上昇しました。しかし、日銀の資金供給オペの担保として国庫短期証券へのニーズが強まる一方、発行額が段階的に減額されたことから、期末にかけて利回りの上昇幅は縮小しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は、賃金上昇や経済対策の下で消費が回復しており、堅調な設備投資意欲や海外経済の底堅さも背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。CPIコアの前年比伸び率は、賃金上昇に伴うサービス物価上昇により+2％程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入的过程中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは金利の上昇要因ですが、短期市場での強い資金運用ニーズが金利上昇を抑制する見込みです。

引き続き、残存0年から1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000％ (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は9,949円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年10月13日から2024年10月15日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	2,611,872	(1,306,000)
	特殊債証券	—	(5,900)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)  
※( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年10月13日から2024年10月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。  
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2023年10月13日から2024年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年10月15日現在)

公社債

A 債券種類別開示  
国内(邦貨建)公社債

区分	期			末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格以下 組入比率	残存期間別	組入比率	
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	1,312,000 (1,309,000)	1,311,919 (1,308,918)	99.7 (99.4)	— (—)	— (—)	— (—)	99.7 (99.4)
合計	1,312,000 (1,309,000)	1,311,919 (1,308,918)	99.7 (99.4)	— (—)	— (—)	— (—)	99.7 (99.4)

※( )内は非上場債で内書きです。  
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示  
国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	期		末	
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	1247国庫短期証券	—	千円 1,300,000	千円 1,299,928	2024/11/05
	337 10年国債	0.3000	3,000	3,001	2024/12/20
	1226国庫短期証券	—	3,000	2,998	2025/04/21
	144 5年国債	0.1000	3,000	2,998	2025/06/20
	1257国庫短期証券	—	3,000	2,993	2025/09/22
小計	計	—	1,312,000	1,311,919	—
合計	計	—	1,312,000	1,311,919	—

■ 投資信託財産の構成

(2024年10月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	1,311,919千円	99.7%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,564	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,316,483	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,316,483,808円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,560,734
公 社 債(評価額)	1,311,919,329
未 収 利 息	3,688
前 払 費 用	57
(B) 純 資 産 総 額(A)	1,316,483,808
元 本	1,323,298,164
次 期 繰 越 損 益 金	△ 6,814,356
(C) 受 益 権 総 口 数	1,323,298,164口
1万口当たり基準価額(B/C)	9,949円

※当期における期首元本額16,009,841円、期中追加設定元本額1,307,408,528円、期中一部解約元本額120,205円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06(限定追加型)	903,343円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(資産成長型)	20,087円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(予想分配金提示型)	20,087円
クライメート・ソリューション・ファンド	1,004,218円
CLOインカムファンド(為替ヘッジなし)	562,928円
CLOインカムファンド(為替ヘッジあり)	50,262円
トータルヘッジ用ファンドSMB 1号<適格機関投資家限定>	341,777,243円
トータルヘッジ用ファンドSMB 2号<適格機関投資家限定>	965,018,095円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年10月13日 至2024年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	149,769円
受 取 利 息	149,909
支 払 利 息	△ 140
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 88,957
売 買 益	36,589
売 買 損	△ 125,546
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,002
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	59,810
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 76,265
(F) 解 約 差 損 益 金	627
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△6,798,528
(H) 合 計(D+E+F+G)	△6,814,356
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△6,814,356

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年10月13日)